

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成29年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社セコニックホールディングス
 コード番号 7758 URL http://www.sekonic-hd.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 章浩 (TEL) 03(5433)3611
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日 ~ 平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	5,795	△16.4	199	558.9	79	—	112	—
28年3月期第3四半期	6,933	3.8	30	△0.4	△32	—	△187	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 270 百万円 (-%) 28年3月期第3四半期 △190 百万円 (-%)

区 分	1株当たりの 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	65.76	—
28年3月期第3四半期	△ 109.52	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たりの四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

区 分	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	8,516	5,307	61.9	3,078.14
28年3月期	8,635	5,015	58.1	2,929.11

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,270 百万円 28年3月期 5,015 百万円

※1株当たりの純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

区 分	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

区 分	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,000	△ 11.8	310	182.5	70	—	60	—	35.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,880,000 株	28年3月期	1,880,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	167,889 株	28年3月期	167,629 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,712,269 株	28年3月期3Q	1,712,756 株

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続きの実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第81回定時株主総会において株式併合について承認を受け、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の連結業績予想は以下のとおりとなります。

・株式併合考慮前の平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 3円50銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調を維持しているものの、経済活動の先行きに関しては米国新政権の動向など世界経済への不確実性の高まりから不透明感が増しております。一方、海外経済においても、新興国や資源国経済の減速、米国経済の動向や英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き既存事業の強化と事業の見直しを推進し、収益体質の改善を図ってまいりました。売上高は、事務機器の受注減少などの影響から、前年同四半期を大幅に下回りましたが、営業利益につきましては、主力の光学電子情報機器の増収効果および生産性の改善、そして新製品投入による採算性の改善などにより、前年同四半期に比して大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は5,795百万円と前年同四半期(6,933百万円)に比して16.4%の減少となりましたが、営業利益は199百万円(前年同四半期は30百万円の営業利益)となり、経常損益は、為替変動の影響により、為替差損の金額が第2四半期に比して大きく減少したことなどから、79百万円の利益(前年同四半期は32百万円の経常損失)と黒字を確保しました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、112百万円の純利益(前年同期は、187百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当事業は、複写機周辺機器、プロッタ及びプリンタの受注が減少したこと等により、売上高は1,386百万円(前年同四半期比41.7%減少)となり、セグメント損失は74百万円(前年同四半期はセグメント損失26百万円)となりました。

(光学電子情報機器)

当事業は、入力機器における受注増加に加え、新製品を投入した監視カメラ等の採算性改善により、売上高は2,649百万円(前年同四半期比9.9%増加)となり、セグメント利益については384百万円(前年同四半期比167.7%増加)となりました。

(電装機材)

当事業は、基板実装事業の受注が減少したことにより、売上高は1,517百万円(前年同四半期比23.6%減少)となり、セグメント利益は57百万円(前年同四半期比40.7%減少)となりました。

(ソフトウェア開発)

当事業は、第1四半期連結累計期間からソフトウェア技術者の派遣業務を開始し、売上高は78百万円、セグメント利益は3百万円となりました。

(不動産賃貸)

当事業は、商業施設等の賃貸により、売上高は163百万円(前年同四半期比4.0%増加)となり、セグメント利益は137百万円(前年同四半期比1.3%減少)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2.1%減少し、5,738百万円となりました。これは主として現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したためです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、2,777百万円となりました。これは主として投資有価証券が増加したためです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、8,516百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9.2%減少し、2,565百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したためです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19.1%減少し、643百万円となりました。これは主として長期借入金が増加したためです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.4%減少し、3,208百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、5,307百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.1%から61.9%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成28年11月11日公表いたしました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,890	2,158
受取手形及び売掛金	2,205	1,844
商品及び製品	277	280
仕掛品	230	307
原材料及び貯蔵品	1,017	809
繰延税金資産	33	74
その他	206	263
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	5,860	5,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	678	657
機械装置及び運搬具(純額)	64	59
土地	710	709
その他(純額)	65	59
有形固定資産合計	1,519	1,486
無形固定資産		
	68	67
投資その他の資産		
投資有価証券	1,084	1,181
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	16	10
その他	108	54
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,187	1,223
固定資産合計	2,775	2,777
資産合計	8,635	8,516
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,319	961
短期借入金	955	1,033
1年内返済予定の長期借入金	204	204
未払法人税等	17	25
未払費用	84	85
賞与引当金	45	37
その他	198	216
流動負債合計	2,824	2,565
固定負債		
長期借入金	265	120
長期預り保証金	152	135
繰延税金負債	90	126
退職給付に係る負債	245	226
その他	41	33
固定負債合計	795	643
負債合計	3,620	3,209

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,850
利益剰余金	1,457	1,570
自己株式	△235	△235
株主資本合計	4,697	4,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	344	413
為替換算調整勘定	21	98
退職給付に係る調整累計額	△48	△36
その他の包括利益累計額合計	318	475
非支配株主持分	—	36
純資産合計	5,015	5,307
負債純資産合計	8,635	8,516

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,933	5,795
売上原価	5,773	4,523
売上総利益	1,160	1,272
販売費及び一般管理費	1,130	1,073
営業利益	30	199
営業外収益		
受取配当金	14	18
その他	7	7
営業外収益合計	21	25
営業外費用		
支払利息	12	12
為替差損	67	128
その他	5	3
営業外費用合計	84	144
経常利益又は経常損失(△)	△32	79
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	4	20
事業譲渡益	—	9
特別利益合計	4	29
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	0
減損損失	0	1
工場移転損失	20	—
事業整理損失	157	—
特別損失合計	179	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△207	107
法人税等	△19	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187	112
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	112

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△187	112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	68
為替換算調整勘定	23	76
退職給付に係る調整額	9	11
その他の包括利益合計	△2	157
四半期包括利益	△190	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△190	271
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェ ア開発	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	2,380	2,409	1,986	—	157	6,933	—	6,933
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	20	20	△20	—
計	2,380	2,409	1,986	—	177	6,954	△20	6,933
セグメント利益又は 損失(△)	△26	143	97	—	138	353	△323	30

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△323百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△313百万円、セグメント間取引消去△9百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	ソフトウェ ア開発	不動産賃貸	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	1,386	2,649	1,517	78	163	5,795	—	5,795
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	2	20	23	△23	—
計	1,386	2,649	1,517	81	183	5,818	△23	5,795
セグメント利益又は 損失(△)	△74	384	57	3	137	508	△309	199

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△301百万円、セグメント間取引消去△7百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。